

施策目標個票

(国土交通省28-16)

施策目標	自動車事故の被害者の救済を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	現状、年間約60万人もの自動車事故被害者が発生していることを踏まえ、自動車事故による重度後遺障害者への介護料の支給や重度後遺障害者宅への訪問支援等の被害者救済対策を実施することで、被害者本人及びその家族に生じる経済的・肉体的・精神的被害の軽減を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 療護施設の運営や介護料の支給、訪問支援サービス等の自動車事故被害者救済対策事業に関しては、独立行政法人自動車事故対策機構を中心に、内容の拡充及び確実な実施が適切になされており、特に、自動車事故による重度後遺障害者宅への訪問支援実施割合に関しては、同機構における業務効率化の成果等も踏まえつつ、平成28年度目標値である60%以上を達成しているため。
		施策の分析 自動車事故の被害者救済対策については、適切な自賠責保険金支払(含ひき逃げ事故等の被害者に対する保障金支払)を図るほか、重度後遺障害者のための療護施設の運営や介護料の支給、訪問支援サービスの実施等の施策を適切に実施しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	訪問支援サービスの実施割合については平成28年度目標を受けた各年度の目標値を順調に達成してきているところであり、これまでの実績値等を踏まえ、新たな目標及び指標を設定する。短期入所を受け入れる施設の全国カバー率についても、平成32年度目標に向け順調に推移しているところであるが、今後とも、独立行政法人自動車事故対策機構を中心に、被害者救済対策事業を適切に実施していく。

業績指標	65 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実 (①訪問支援サービスの実施割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		34.1%	46.3%	49.5%	55.2%	60.6%	66.3%	A	60.0%
		年度ごとの目標値	40.0%	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%		
	65 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実 (②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率*)	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
12.8%		—	12.8%	42.6%	76.6%	87.2%	A	100.0%	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—			

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	16,562	16,231	15,950	14,532	
		補正予算(b)	0	0	199	—	
		前年度繰越等(c)	0	0	0	—	
		合計(a+b+c)	16,562	16,231	16,149	14,532	
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	執行額(百万円)	14,243	13,894				
	翌年度繰越額(百万円)	0	0				
不用額(百万円)	2,319	2,337					

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成29年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	自動車局	作成責任者名	保障制度参事官室 (参事官 小林 豊)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	------	--------	------------------------	----------	---------

業績指標 65

自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実（①訪問支援サービスの実施割合、②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率*）

評価	
A	① 訪問支援サービスの実施割合 目標値： 60.0%（平成28年度） 実績値： 66.3%（平成28年度） 初期値： 34.1%（平成22年度）
A	② 短期入所を受け入れる施設の全国カバー率 目標値： 100.0%（平成32年度） 実績値： 87.2%（平成28年度） 初期値： 12.8%（平成25年度）

（指標の定義）**①訪問支援サービスの実施割合**

自動車事故により在宅療養生活を送る重度後遺障害者（介護料受給資格者）やその家族を精神的な面で支援するために、重度後遺障害者（介護料受給資格者）宅に対して独立行政法人自動車事故対策機構が実施する訪問支援の実施割合。

※介護料：自動車事故が原因で、脳、脊髄又は胸腹部臓器を損傷し、重度の後遺障害を持つため、移動、食事及び排泄など日常生活動作について常時又は随時の介護が必要な状態の方へ独立行政法人自動車事故対策機構を通じて支給するもの。

（初期値 1,530（人）／4,489（人） 直近値 3,083（人）／4,648（人） 目標値 2788.8（人）／4,648（人））

③ 短期入所を受け入れる施設の全国カバー率

自動車事故により在宅療養生活を送る重度後遺障害者（介護料受給資格者）を短期間受け入れる障害者支援施設等の各都道府県での指定割合。

（初期値：6 都府県 直近値：41 都府県 目標値：47 都道府県）

（目標設定の考え方・根拠）**①訪問支援サービスの実施割合**

（1）平成21年度末の介護料受給資格者数は4,489名（平成22年度の訪問支援実人数は1,530件）

（2）1年間に介護料受給資格者の3割以上に対して訪問を行っているところ、限られた人員で業務の効率化を図ることにより、可能な限り訪問支援の実施割合を伸ばすこととし、当面の目標として、平成28年度までに、介護料受給者の6割以上に対して訪問支援を提供することを目指す。

②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率

（1）平成25年度より短期入所協力施設の指定制度を創設し、初年度は6都府県8施設を指定。

（2）目標年度である平成32年度までに全国に短期入所協力施設を整備することを目指す。

（外部要因）**①訪問支援サービスの実施割合**

訪問支援実施に当たっての重度後遺障害者（介護料受給資格者）やその家族の意向

②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率

短期入所協力施設としての事業目的に賛同し協力をいただける施設の意向

（他の関係主体）

なし

（重要政策）**【施政方針】**

なし

【閣議決定】

・第3次犯罪被害者等基本計画（平成28年4月1日）

国土交通省及び独立行政法人自動車事故対策機構において、自動車事故による重度後遺障害者が質の高い治療・看護を受けられる機会を拡充するため、地理的要因や既存病床の利用状況等を踏まえて、療養施設機能一部委託病床の立地等のあり方について平成28年度末までに検討を行う。また、自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料の支給や、短期入院・入所に係る助成を推進するとともに、介護料受給者宅を訪問して介護に関する相談や情報提供等を行う訪問支援の充実・強化を図る（V. 第2. 1）

・交通政策基本計画（平成27年2月13日）

独立行政法人自動車事故対策機構における自動車事故被害者等からの要望把握に係る体制の整備等を通じ、より効果的な被害者支援の充実方策について検討する。（第2章 基本的方針C 目標②）

【閣決（重点）】

なし

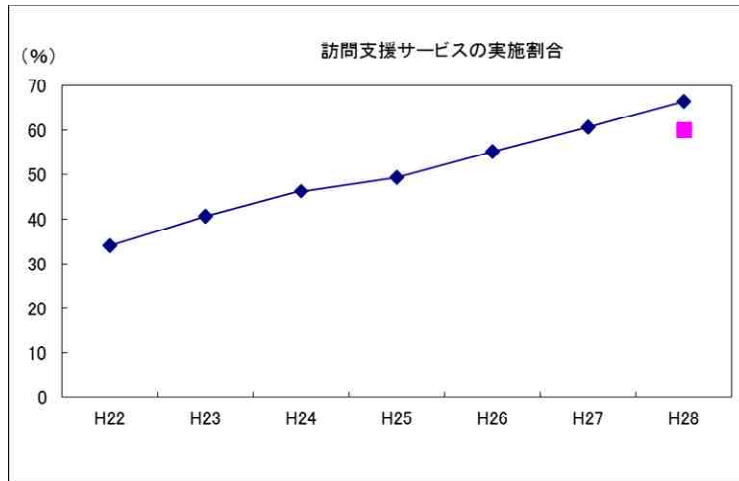
【その他】

・第10次交通安全基本計画（平成28年3月31日日本中央交通安全対策会議決定）

交通事故による重度後遺障害者数は依然として高い水準にあることから、引き続き、重度後遺障害者に対する救済対策の充実を図る。

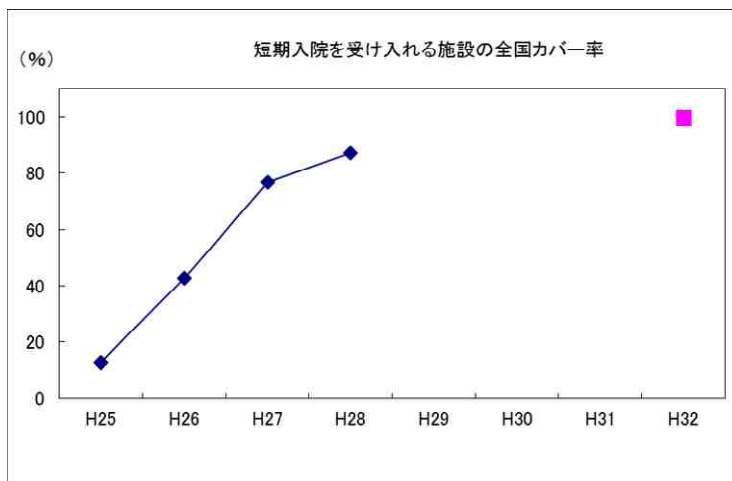
① 訪問支援サービスの実施割合

過去の実績値				(年度)
H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
4 6 . 3 %	4 9 . 5 %	5 5 . 2 %	6 0 . 6 %	6 6 . 3 %



② 短期入所を受け入れる施設の全国カバー率

過去の実績値				(年度)
H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
-	1 2 . 8 %	4 2 . 6 %	7 6 . 6 %	8 7 . 2 %



主な事務事業等の概要

<p>①訪問支援サービスの実施割合 独立行政法人自動車事故対策機構の職員が、自動車事故の被害者である重度後遺障害者（同機構の行う介護料受給資格者）宅を訪問し、被害者本人やその家族から相談・要望を受けるほか、介護に関する有用な情報を提供するなど、被害者やその家族に対して精神的な支援を行うもの</p> <p>②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率 自動車事故により在宅療養生活を送る重度後遺障害者（介護料受給資格者）が障害者支援施設等に一時的に短期間入所し、生活上の支援を受けて過ごすため、受入れに協力する障害者支援施設等の確保を行うもの。 予算額：159.5億円（平成28年度当初）の内数</p>

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

①訪問支援サービスの実施割合

訪問支援サービスの実施割合について目標年度が到来したが、業務の効率化及び訪問支援の取組強化により、

目標を達成したところ。

②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率

平成 25 年度より各地域における施設の選定と協力依頼により順調に増加したところ。

(事務事業等の実施状況)

①訪問支援サービスの実施割合

平成 27 年度は、前年度末の介護料受給資格者 4, 588 名に対し、2, 781 件実施。

平成 28 年度は、前年度末の介護料受給資格者 4, 648 名に対し、3, 083 件実施。

②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率

平成 26 年度は、初年度の 6 都府県に加え、14 県（青森県、宮城県、福島県、秋田県、山形県、静岡県、三重県、福井県、岐阜県、広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県）で協力施設を確保。全国 20 都府県。

平成 27 年度は、前年度までの 20 都府県に加え、16 県（岩手県、新潟県、富山県、石川県、長野県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）で協力施設を確保。全国 36 都府県。

平成 28 年度は、前年度までの 36 都府県に加え、5 府県（京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県）で協力施設を確保。全国 41 都府県。

課題の特定と今後の取組みの方向性

①訪問支援サービスの実施割合

訪問支援サービスの実施割合について目標年度が到来し、目標を達成したことから A と評価した。引き続き、これを実施し、重度後遺障害者やその家族に精神的な面で支援していく必要がある。実績値に関しては、平成 29 年度から始まった独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画を踏まえて平成 29 年度以降においては 65% 以上を維持し、新規認定者に対しては 100% と設定する。

②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率

短期入所を受け入れる施設の全国カバー率については、87.2% であり、順調に推移していることから A と評価した。

担当課等（担当課長名等）

担当課：自動車局保障制度参事官室（参事官 小林 豊）

関係課：なし